

地域との関わりによる子どもの学習活動の推進(Ⅱ) ：地域住民の支援活動と教師の意識変化を中心として

山崎, 清男
大分大学教育福祉科学部

中川, 忠宣
大分大学高等教育開発センター

深尾, 誠
大分大学経済学部

<https://doi.org/10.15017/26713>

出版情報：生活体験学習研究. 11, pp.11-19, 2011-01-20. 日本生活体験学習学会
バージョン：
権利関係：

地域との関わりによる子どもの学習活動の推進(Ⅱ)

地域住民の支援活動と教師の意識変化を中心として

山崎清男* 中川忠宣** 深尾 誠***

A Study of the Promotion of Learning Activities in Children Connected with Communities (Ⅱ)

Laying Stress on Supporting Activities of Regional Inhabitants
and Change of Consciousness in Teachers

Yamasaki Kiyoo* · Nakagawa Tadanori** · Fukao Makoto***

要旨 本研究は学校のみでは子どもの成長発達を十分サポートしえない、換言すれば家庭、学校、地域の協働体制の構築が子どもの成長発達に欠かせないという前提のもとに、教育に対する家庭、学校、地域の効果的な協働体制の構築を旨とするものである。「学校」という場を通して、教育の協働を進めるための学校支援地域本部事業が実施され2年以上経過した。実際の学校支援活動の計画や実績は、地域(学校)によって差がみられる。今回は教職員が積極的に学校支援を受け入れる傾向にある2本部(推進型)と、受け入れ傾向にない2本部(不要型)及び平均的な1本部(平均型)の計5本部を抽出した。そして全体的なデータと比較しつつ、学校支援に関する教職員の意識と地域住民の意識を分析した。その結果、学校支援の拡充とも関係するが、コーディネーターの有効活用が教職員の多忙感の軽減に繋がっていることが明らかになった。さらにすべての本部の地域住民は、何らかの形で学校支援活動に関わりたいという意識を持っていることが示された。地域住民は学校への関心が高く、学校からの情報提供を求めており、地域住民が学校支援に関わることは、地域住民の学校理解という観点から、大きな効果があると思われる。

キーワード 教育の協働 学校支援 コーディネーター 地域との関わり 地域の教育力

I はじめに

家庭、学校、地域の協働により子どもの成長発達をサポートする必要性がさげばれて久しい。特に家庭や地域の教育力の低下が指摘される中で、学校への過度の負担も問題視されてきている。かつて「子どもが日常生活の中で、広く経験することは、すべて身体の発達の基本である『五感』の発達と結びつき、そのことは自明のこととして学習の前提¹⁾であると認識されていた。子どもが精神的に自立し、自己主体を形成していくためには多くの人々や多様

な集団、さらには自然との関わりが不可欠であることは言うまでもない。しかし今日、このことは不問に付され、子どもの教育イコール学校という図式が成り立っているように思われる。さまざまな日常生活の中でこそ、子どもの成長発達が可能であるということを考えれば家庭、学校、地域の協働は極めて重要な事項となる。

換言すれば、家庭や地域での生活ぬきに子どもの教育活動は考えられないということ、大人(親)自身が再認識する必要があるといえよう。まさにこ

*大分大学教育福祉科学部

**大分大学高等教育開発センター

***大分大学経済学部

のことに対応するために、教育基本法第13条の規定をふまえ家庭、学校、地域の協働を強化し社会全体の教育力を向上させることが推進されている。そこでは「地域ぐるみで学校を支援し、子どもたちをはぐくむ活動の推進」という施策のもとに、学校と地域との連携・協力体制を構築し、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりを目的とした「学校支援地域本部事業」が全国展開され、2年以上経過した。

こうした中、大分県内における過去2年間の調査²⁾³⁾から、児童生徒の基本的な生活習慣、コミュニケーション能力、学校に行く楽しさ、さらに学校支援活動に対する要望等の間には肯定的に有意な相関があることが明らかになった。⁴⁾さらに、地域住民との交流や学習活動で指導を受けることについても肯定的であり、学習活動への支援内容についてもほとんどの項目で、「一緒にした活動」については「良かった」という肯定的な回答をした児童生徒が多いことなどから、学校支援活動の効果が期待できるのではないかと考えた。教職員に関しては、学校支援の必要性は認めるものの、受け入れに関する様々な課題への対応の不備や、教職員自身の意識の問題等から、直接的な児童生徒への支援活動は進みにくいことが明らかになっている。地域住民に関しては、子どもへの関心が高いことと今後の学校支援意思には、有意な相関があることなどがわかってきた。今回は教職員が積極的に学校支援活動を受け入れる傾向にある2本部（推進型）と、受け入れ傾向にない2本部（不要型）及び平均的な1本部（平均型）の計5本部を抽出した。そして全県的なデータと比較しつつ、学校支援活動に関する教職員の意識と地域住民の意識を分析した。また過去2回の調査報告で残された課題に関する論究も試みる。

II 調査対象及び調査方法・内容

1 調査対象者

学校支援地域本部事業を実施する市町村のうち、調査が可能な15地域本部の児童生徒、教職員、地域住民（保護者を含む）を対象に実施した。

児童生徒：5,635人（小学生3,162人 中学生2,473人）

教職員：675人（小学校228人 中学校227人）

地域住民：2,975人（保護者2,359人 保護者以外の住民616人）

2 調査研究方法及び調査期間

調査は大分県教育委員会を通して当該市町村へ依頼し、調査票を配布・回収した。その後当該市町村教育委員会が、回収アンケートを大分県教育委員会に送付し、大分県教育委員会が一括して回収した。なお調査期間は平成21年10月末～11月末である。

3 調査内容

児童生徒には 基本的な生活習慣や他者との関係等の自分自身に関する事、 家族や地域との関わりに関する事、 学校生活に関する事、 学校での地域の人との交流・活動に関する事を質問した。

教職員には 子どもの現状に関する事、 家庭や地域の教育力に関する事、 地域住民の子どもや学校への関わりに関する事、 学校支援に関する事を質問した。

地域住民には 子どもの現状に関する事、 家庭や地域の教育力に関する事、 地域住民自身の地域参加に関する事、 学校への地域住民の関わりに関する事、 学校への地域からの支援に関する事を質問した。

III 調査結果の分析

1 分析の視点

子どもたちの学習活動の場は様々であり、学校教育法等の改正では、特に体験活動による学びの重要性が示されていることなどから、本研究においては、地域住民の学校教育活動への支援について、教職員を中心に、学校支援活動に関する現状・意識及び今後の方向性を考察することとする。その際、学校支援活動に関する教職員の意識を詳細に分析するために、後述する平成21年度の学校支援活動の受け入れ計画・実践を基にして、積極的な受け入れ傾向にある2本部（推進型）と、受入傾向にない2本部（不要型）及び平均的な1本部（平均型）の合計5本部を抽出して分析することとした。

2 県全体の教職員の学校支援活動に関する意識

(1) 学校支援活動の必要性

図1は学校支援活動に関する調査を行った15市町村の学校支援地域本部(以下「県全体」という。)の教職員の意識を示したもので、全体としては80.6%の教職員が、学校支援活動が必要であると回答している。小中学校別では、小学校の方が17.1%多くなっている。

(2) 学校支援活動による期待する効果と受け入れの課題

学校支援活動に期待することは、児童生徒の安全や施設設備の整備などの「学校全体の運営に関すること」と、直接児童生徒に地域住民が関わることによる「子どもへの効果」があると考えられるが、図2は「子どもへの効果」に関する教職員の期待を示したものであり、前回と大きな変化が見られる。校内生活への関心・意欲・態度は40.2%から65.1%に伸びている。さらに、授業における理解力・集中力は5.7%から33.9%と約6倍に伸びており、これまで教職員が意識していなかった効果が期待できることが示されたと言える。

しかし、図3に示したように、教職員が学校支援活動を受け入れるには大きな課題意識を持っている。この傾向は前回とほぼ同様であり、一番大きな課題は「教職員の多忙化」(42.2%)、そして内部情報の保守(37.9%)、事故責任の所在が不明(27.7%)、予算の確保(25.2%)の順となっている。前回との比較では、「教職員の多忙化」(前回36.6%)が高くなっている。その要因として、学校支援本部事業の実施による学校支援活動の拡充が、教職員の「多忙感」の増大につながっていると考えられる。このことは他の調査でも明らかになっている。図4は、教員の多忙化の要因である学校支援者の発掘・依頼や打ち合わせを誰がしているかについて、有効回答者97.4%の内訳を示したものであり、コーディネーターが配置されているのも関わらず、「教職員がする」と「教職員主体です(必要に応じてコーディネーター

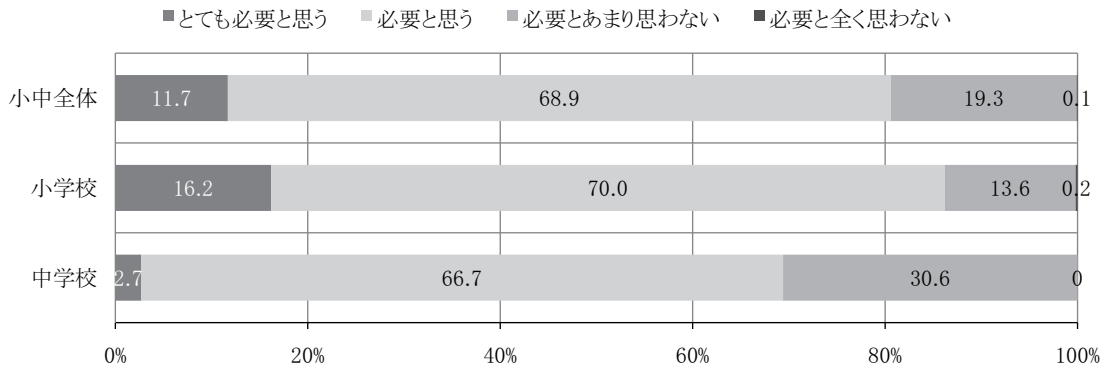


図1 学校支援に関する教職員の意識

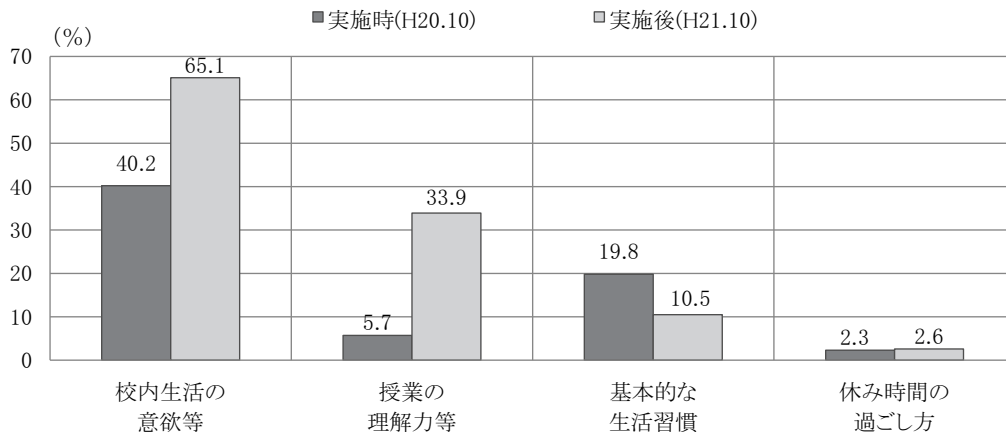


図2 学校支援による子どもへの効果として期待すること

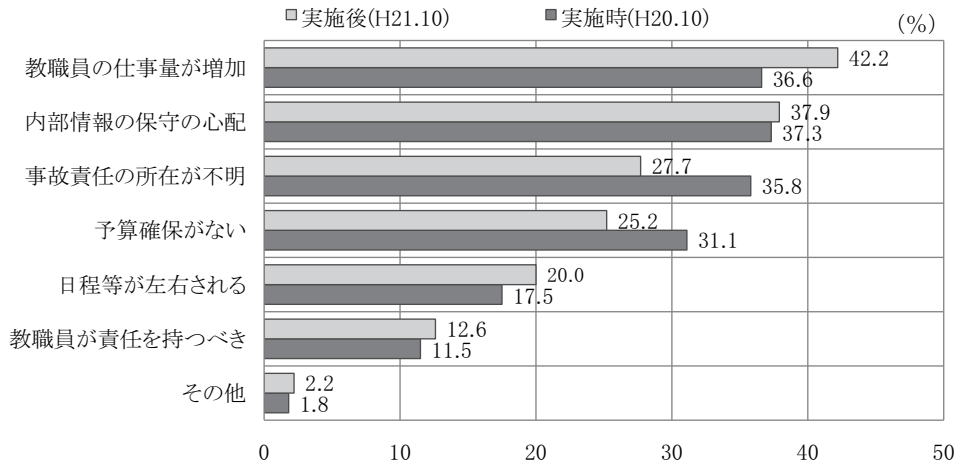


図3 学校支援受け入れの課題

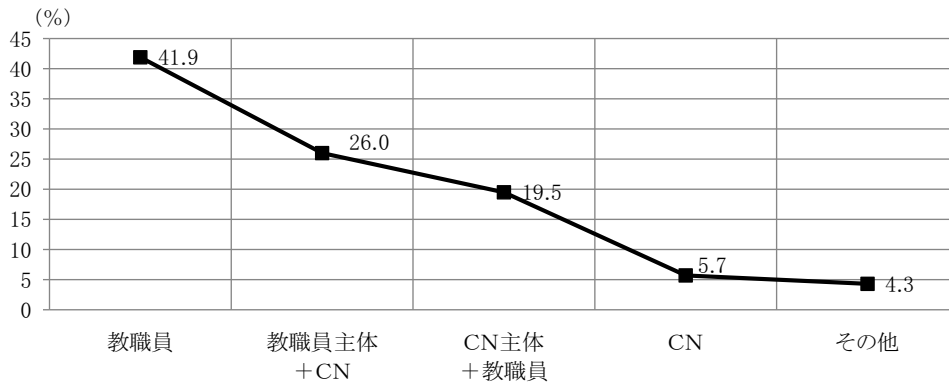


図4 学校支援者の発掘・依頼方法

に依頼する)」を合わせると70%近くもあり、コーディネーター活用の促進が課題である。

3 抽出した5本部の状況

(1) 5本部の概況

実際の学校支援活動の計画や実績は地域（学校）によって差が見られるために、学校支援活動の受け入れ計画・実践（1学期に受け入れの経験有り、授業への受け入れ年間計画有り、1学期に授業への受け入れ有りの教員の割合の合計）を基にして、積極的な受入傾向である2本部（推進型：A本部・B本部）と、受入傾向でない2本部（不要型：D本部・E本部）、及び平均的な1本部（平均型：C本部）の合計5本部を抽出して、学校支援活動に関する教職員の意識を比較・分析することとした。

5本部とも、学校教育活動全体については70%以上の教職員が受け入れの経験があるが、授業への受け入れ計画と実績については少なく、本部によって

差がある。さらに、その他の状況も含めて各本部の実態について、学校支援の状況を推測することが可能と考えられる表中の11項目を抽出して15本部の平均を出し、その平均値と5本部を比較して示したものが表1である。15本部の平均値と比較して、ほぼ同じを0とし、高い値を1、低い値を-1として示したものである（「計画・実践」については上記～の3つの観点があるため+3～-3の評価）。その結果を踏まえて各本部の傾向に名称をつけて示した。

推進型では、児童生徒の実態、教師の意識と実践、地域住民の意識等を総合的に踏まえての「総合的推進型」（A本部）と、教育効果を認識しつつ、施策的にコーディネーター（CN）による支援者の発掘・依頼などを行う「施策推進型」（B本部）に分類することが出来るのではないかと考える。不要型を比較すると、児童生徒に問題はあっても、児童生徒の要望もなく、教育効果の期待もなく、コーディネー

表1 5本部の傾向表

	子どもの現状			支援による効果			教職員の現状		依頼	地域住民意識		本部の傾向型	
	学習意欲の低下	道徳心の薄れ	子どもの要望	校内活動	授業	生活習慣	必要感	計画実践		CNの活用	支援の必要性	今後の支援意思	
A	1	1	1	0	1	1	1	3	0	1	1	11	総合的推進型
B	0	1	1	-1	1	1	1	3	1	0	0	8	施策推進型
C	1	-1	-1	1	0	-1	0	1	0	0	0	0	平均型
D	0	0	-1	-1	-1	0	0	-1	-1	0	-1	-6	施策不要型
E	-1	-1	0	-1	-1	-1	-1	-1	-1	1	1	-6	総合的不要型

ターの活用状況や、地域住民の意識などから学校支援の施策が必要ない「施策不要型」(D本部)と、地域住民は必要感や支援意識はあるものの、児童生徒には全く問題はなく、教育効果の期待もなく、特に学校支援を受け入れて活動を展開するする必要が無い「総合的不要型」(E本部)に分類できると考えられる。

(2) 5本部の教職員の意識

5本部のうち、4本部を推進型(A本部・B本部)と不要型(D本部・E本部)に分類して、学校支援活動の受け入れに関する教職員の回答をt検定した結果、両群の平均値間に有意な差(p<0.01)が見られた項目を示したものが表2であり、推進型と不要型の傾向を>・<で表している。

この表から、不要型の傾向として、コーディネーターを活用していないことや、学習(教科)への受け入れが少なく安全パトロールの受け入れが多いことなどがわかる。推進型の傾向としては、学校支援活動の必要性を感じて受け入れていること、コーディネーターの活用が進んでいること、学習(教科)への受け入れが多く、その効果を期待していることなど、これまでに明確になっていなかったことに関して比較が可能であるといえよう。

図5は、5本部及び15本部平均の受け入れ状況を棒グラフで表し、その上に期待される効果(実線)と支援の必要性(波線)を重ねたものである。

期待される効果としては5本部ともに「校内活動への意欲・関心・態度」と「授業の理解力等」が高くなっているが、推進型(A本部・B本部)は「授業の理解力等」が平均より20%ほど高くなっている。「校内活動への意欲・関心・態度」については推進

表2 教職員の推進型と不要型の平均値に有意な差(t検定)が見られた項目

調査項目	傾向
学校支援が必要である	推進型 > 不要型
学校支援の受入経験が有る	推進型 > 不要型
支援依頼：教職員主体	推進型 < 不要型
支援依頼：コーディネーター主体 + 教職員	推進型 > 不要型
支援依頼：コーディネーター主体	推進型 > 不要型
受入実績：学習サポーター	推進型 > 不要型
受入内容：教科への受入無し	推進型 < 不要型
受入計画：学習サポーター	推進型 > 不要型
受入計画：教科への受入計画無し	推進型 < 不要型
効果：学校内活動への意欲等	推進型 > 不要型
効果：授業での理解力等	推進型 > 不要型
要望する支援：読み聞かせ等	推進型 > 不要型
要望する支援：学習・実習補助	推進型 > 不要型
要望する支援：安全パトロール	推進型 < 不要型
学校の役割：支援活動情報発信	推進型 > 不要型

型のA本部と平均型のC本部が高くなっている。不要型はともに期待する効果は低い。

学校支援活動を推進するうえで、教職員の受け入れに関する意識の高さが重要であることから、支援の必要性を重ねてみると、推進型はかなり高くなっている。このことから、推進型は効果と必要性を認識したうえで受け入れが進んでいることがわかる。不要型では、効果や支援の必要性を認識していないために、受け入れ状況が低いE本部は平均より31%も低くなっている。また効果は認識していないが、必要性は感じているにもかかわらず受け入れ状況が低いというD本部の現状が理解できる。

図6は、支援者の依頼・発掘方法と、受け入れの

ための課題として最も多かった「多忙化」(波線)を重ねたものである。平均型と不要型の発掘・依頼方法は「教職員主体」が最も多く、次に「教職員がする(必要に応じてコーディネーターに依頼する)」となっており、特に不要型はコーディネーターの活用がかなり少ないこともわかる。

推進型のB本部においては発掘・依頼のほとんどがコーディネーターである。同じ推進型のA本部では、平均型及び不要型と比較するとコーディネーターの活用があるものの、積極的に支援を受け入れているにも関わらず、B本部に比べるとコーディネーター

の活用が少なくなっている。その背景として、A本部は学校支援地域本部事業を実施する以前から「開かれた学校づくり」としての地域住民の学校支援の取り組みを積極的に行ってきたという実績があり、学校内にコーディネート機能が存在している可能性がある。そうした中で専任のコーディネーターの配置によって、学校支援がさらに広がりをもたせながらも関わらず15本部平均と比べて多忙化を感じていないことがわかる。このように推進型は積極的な学校支援活動を進めているにもかかわらず、他の本部や15本部平均と比べて多忙化を感じていないことから、施策

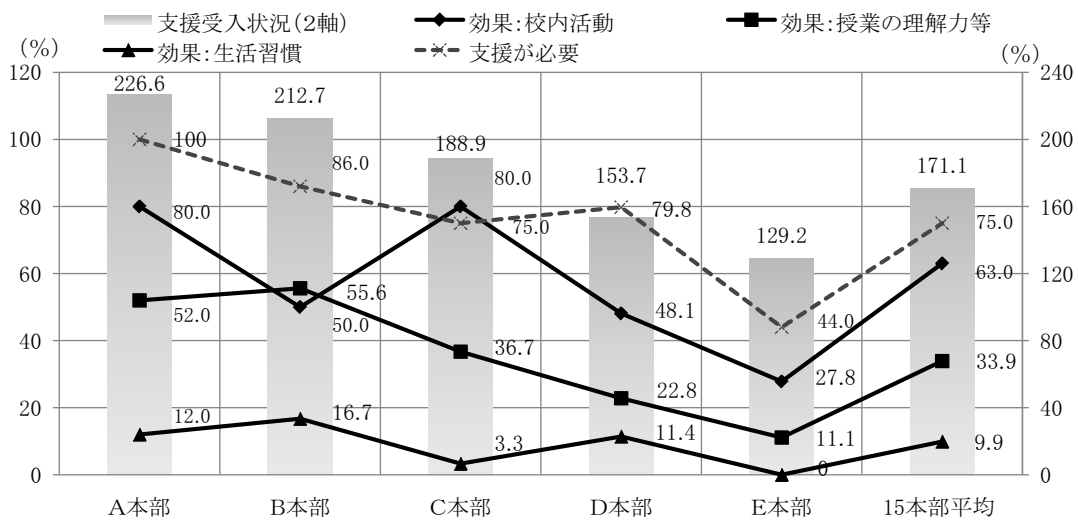


図5 学校支援受入状況別の期待される効果及び支援の必要性の関係

支援受入状況： 1学期に受入の経験有り教員の割合、授業への受入年間計画有り教員の割合、1学期に授業への受入有り教員の割合を合計したもの

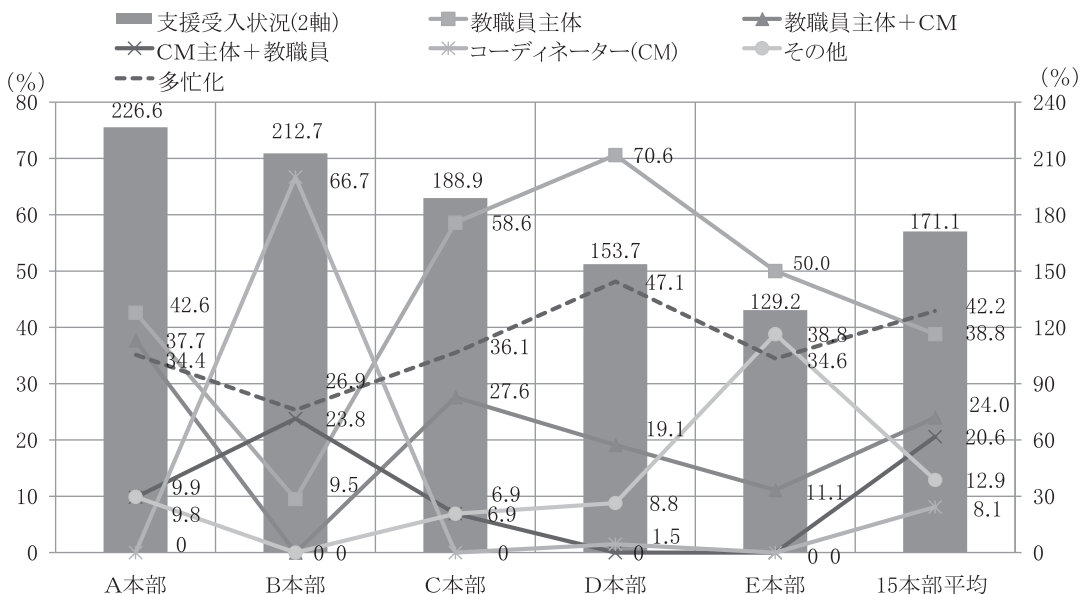


図6 支援者の依頼・発掘方法と多忙化

としての「開かれた学校づくり」の取り組みの継続とともに、その方策としてのコーディネーターの活用が多忙化を解消する1つの取り組みであることが推測できる。

平成22年7月に佐伯市において実施した調査においても、学校支援者の発掘・依頼の全てを教職員が行ってきたこれまでのシステムが変わって、学校支援地域本部事業の中核的な取り組みである専任のコーディネーターの配置によって、徐々に学校支援者の発掘・依頼が「教職員主体」から「コーディネーター主体」に変わりつつある。子どもへの直接的な支援へと活動内容が変化してきたことや、学校支援活動の増加などによる多忙化への対応として、コーディネーターの配置が有効であることも明らかになった。⁵⁾

(3) 5 本部の地域住民の意識

推進型 (A本部・B本部) と不要型 (D本部・E本部) の地域住民の意識等に関して検定を試みた。その結果両者の平均値間に有意な差 (p<0.01) が見られた項目の中で、「(学校への要望として) 情報発信して欲しい」や「(行政への要望として) コーディネーターの配置」などは不要型が多く、「(学校支援経験として) 学習・実習の補助」や、「(学校支援に参加して) 自分の生き甲斐になる」などと回答した地域住民は推進型の方が多いという傾向があることもわかった。しかし学校支援の必要性と今後の支援意思については、どの本部においてもほぼ同様であった。

3 県全体の地域住民の学校支援の状況

最後に、学校支援活動をする側の地域住民の状況の分析を試みる。地域住民の学校支援活動の経験の

有無については「有り」は58.3%、今後の学校支援活動への参加意思が「有り」は68.7%となっている。また保護者と住民での意思の差がほとんどないことなども、別の分析で明らかになっている。学校支援活動をした58.3%の地域住民について、学校支援活動の内容を示したのが図7である。これまでの学校支援活動と同様に、教職員では全てフォロー出来ない、安全パトロールや環境整備など、参加意思がある人なら誰でも参加出来る活動が多くなっている。しかし、学校支援地域本部事業の実施によって少しずつ増えてきたのが「学習・実習補助」である。平成22年7月の佐伯市の調査でも教科学習へのサポーターを受け入れた教職員が18.2%である。

こうした学校支援活動に参加しての自分の変化を、今後の支援活動の意思の有無で比較したのが図8である。図8から、子どもや地域住民とのコミュニケーションに関する項目において変化が多くみられる。またこうした項目で、今後の参加意思の有無の差が大きくなっている。自分自身「人や地域とのつながり」という変化を感じた人ほど、今後も学校支援活動に参加したいという回答傾向がみられる。このことは、学校支援活動が子どもの様々な学習活動への効果をもたらすことはいままでの間でもないが、参加した地域住民のコミュニティへの参加、自分自身の生き甲斐発見などにも効果があることが理解できよう。

IV 終わりに

学校支援活動の必要性を感じている教職員は80.6%であり、総合的な学習の時間や社会体験などのゲストティーチャー及び安全パトロールや学校の環境整備に支援を求めている。しかし、児童生徒に直接関わる教科学習等への計画的な受け入れは非常に少な

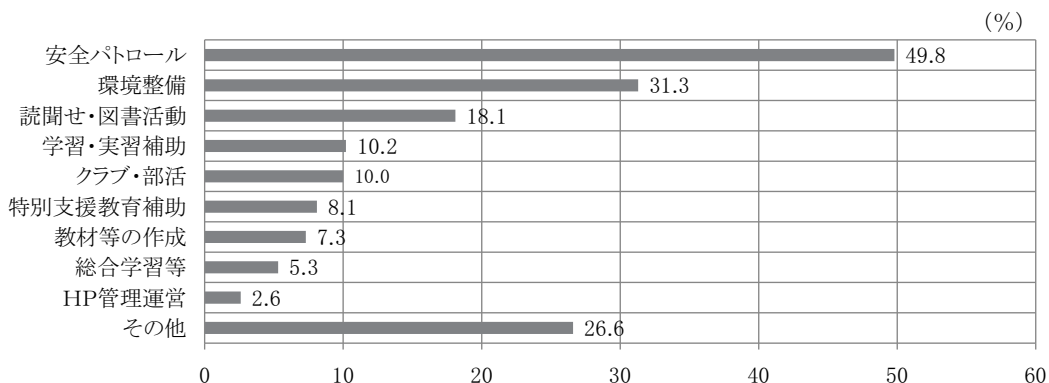


図7 地域住民がした学校支援活動の内容

い。その要因としては、児童生徒の課題や学習指導における実体験の重要性などから、学校だけでは対応できないことを実感した現実の必要感を持っている教職員と、イメージ的な必要感はあるが、従来の「教える」ことで教育活動が推進できていると考えている教職員という、2種類の教職員像の存在が指摘できるように思われる。そこでこのようなことを踏まえて、概略的ではあるが以下のようなまとめを試みる。

1 全県的な傾向からの考察

学校支援地域本部事業が実施された昨年の調査と比較して、地域住民による学校支援活動が、学校内の活動への興味・関心・意欲の向上に効果が期待できることや授業の理解力等の向上への効果など、児童生徒に直接的な効果が期待できることが認識されてきた。特に、学習サポーターを活用している学校ではその傾向が高い。

学校支援活動の受け入れには課題があるが、特に支援者の発掘・依頼・打ち合わせ等による教職員の多忙化は大きな課題となっている。このことは今回の調査でも最大の課題であり、前回との比較では高くなっているが、その要因としては、学校支援地域本部事業の実施によって学校支援活動が、これまで以上に拡充してきたことが指摘できる。なお、このことは他の調査結果でも示されている。地域住民の意識としては、学校支援活動に参加して自分自身への変化を感じた人ほど、今後の学校支援活動への参加意思があることや学校への関心が高いことなどが明確になった。

2 推進型本部と不要型本部の比較からの考察

学校支援活動の取り組みや意識は、「学校支援活動の必要性」の有無が基本になっていることがわかる。教職員個々人の考え方もあるが、本部としての傾向から、地域性が大きく関わっていることが予測できる。このことは、学校支援活動の必要性と様々な取り組みの相関が高いことから理解できよう。推進型の傾向としては、学校支援の必要性を感じて受け入れていること、コーディネーターの活用が進んでいること、学習（教科）への受け入れが多くその効果を期待していることなど、今後の学校支援活動の方向性を示すことが出来るといえよう。

5本部全てにコーディネーターが配置されているが、学校支援者の発掘・依頼によるコーディネーターの活用をみると、その活用の仕方によって多忙感が異なることがわかった。推進型は、1学期の教育活動全体への受け入れ及び教科学習への受け入れなどを積極的に行っているにも関わらず、多忙化を感じている教職員は他の本部の平均より少ない。推進型であってもコーディネーターの活用スタイルは異なるが、学校のやり方でうまくコーディネーターを活用することが、教育効果をあげることと多忙化への対応の「カギ」になることが推測できる。

地域住民の意識を比較してみると、推進型は学習活動への支援、不要型は環境整備・安全への支援を支援内容として掲げる傾向がみられるが、学校への関心や支援意識の差はみられない。また、保護者も住民も学校への関心が高く、学校からの情報提供を求めていることなどからみても、学校教育活動への参加・支援は地域住民の学校理解という観点から大き

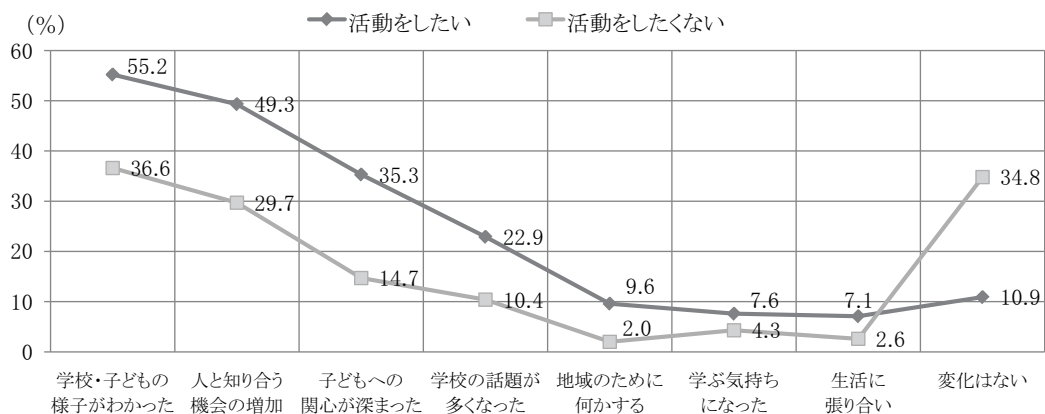


図8 学校支援活動へ参加した地域住民の自分の変化と今後の参加意思

な効果があると考えられる。

学校支援活動を展開することは、児童生徒への効果とともに教職員の地域理解と地域住民の学校理解、さらに地域住民のコミュニティ参加に関わる効果等をもたらすことが明らかになったといえよう。今後学校支援活動がいっそう活発になされるためには、地域住民が積極的に児童生徒に関わることのできる、開かれた学校づくりを推進していくことが必要になる。そのためには、教育の協働を構築する核としての教育行政の施策が極めて重要になると思われる。

(注)

- 1) 南里悦史「子どもの発達環境の変容と生活体験学習」
南里悦史・上野景三・井上豊久・緒方泉編著『子どもの生

活体験学習をデザインする』 光生館 2010年 2頁

- 2) 山崎清男・中川忠宣・深尾誠「生涯学習社会の形成を目指す教育の協働に関する報告 ～大分県における「学校支援地域本部事業」に係る意識調査から～」 大分大学高等教育開発センター 2009年 74頁
- 3) 山崎清男・中川忠宣・深尾誠「家庭、学校、地域社会の『協育』ネットワーク構築に関する調査報告 ～大分県における『学校支援地域本部事業』に係る意識調査から～」 大分大学高等教育開発センター 2010年 82頁
- 4) 山崎清男・中川忠宣・深尾誠「地域との関わりによる子どもの学習活動の推進」 日本生活体験学習学会誌 35-41 2010年 7頁
- 5) 大分県佐伯市の児童生徒4,399人、教職員511人、地域住民1,084人、コーディネーター8人を対象に行った調査である。調査は平成22年6月下旬から7月下旬にかけて行った。この結果は別の機会に報告する予定である。